

## 親の援助要請態度に関する実証的・実践的研究

太田 仁 ・ 高木 修

### Empirical, Practicing Research on Parents' Help Seeking Attitudes

Jin OHTA and Osamu TAKAGI

#### Abstract

The purpose of this study and research is to enhance the creation of autonomic help-seeking attitudes by applying criteria from a three gates model; 1) access to support systems (=to relieve stigmas about help-seeking, 2) effect of giving and receiving help (=optimum of help, and 3) perception of social efficacy (=autonomic giving and receiving of help). In the study I, to verify the validity of the three gates model, we examined the structure of attitudes of parents (average age; 43.7, whose children are junior high school or high school students, about seeking help from teachers of their children. The results showed that the factor structure of negative help-seeking attitudes of parents consists of a sense of distrust, self-concealment stigma, and avoidance of help-seeking. The structure of positive help-seeking attitudes consists of anticipated effect/trust, anticipated empathy, parental role, and care for other people. It proved the validity of the three gates model. In the study II, based on the results from the study I, we presented the model of community practice using the approach of clinical social psychology to enhance help-seeking behavior of parents. In the study III, following the model presented in the study II, we provided the course of psycho-education for families to create autonomic help-seeking attitudes of parents. There were eight sessions over the period of seven months. The number of participants was 171 for the first session and 301 for the last one. In total, 1,790 people attended the course. There were 48 clients who received the private counseling services we provided separately from the course. That proved the validity of the practical model. In addition, in the study IV, we carried out the questionnaire study of mothers with preschool-age children. The results showed that the course of psycho-education had the effect to enhance the creation of autonomic help-seeking attitudes.

Keywords: Clinical Social Psychological Helping Practice, Three Gates Model, Autonomic Help-Seeking Attitude, Psycho-Education of Family

#### 抄 録

本研究の目的は、臨床社会心理学的アプローチにより地域における援助実践を1. 援助システムへの接近 (=援助要請に関するスティグマ軽減)、2. 援助授受の効果 (=援助授受の適合性)、3. 援助授受による社会的効力感の認知 (=自律的援助授受) といった3つのゲートによる評価基準を適用することにより、自律的援助要請態度の形成を促進することにある。そのため研究Iにおいては、3ゲートモデルの妥当性を検討するため、中学生と高校生の子どもをもつ母親164名男性26名平均年齢43.7歳を対象として教師に対する援助要請態度の構造を明らかにした。その結果から親の否定的援助要請態度は、不信感、自己隠蔽 (self-concealment) スティグマ、要請回避といった因子構造からなり、肯定的援助要請態度は、効果予期・信頼、共感性予期、親役割、他者配慮といった因子構造からなることが明らかになり、3ゲートモデルの評価基準が妥当であることが示された。研究IIでは、研究Iで得た結果をもとに、親の援助要請意向を高める臨床社会心理学的地域実践モデルを示した。研究IIIでは、研究IIのモデルに基づき親の自律的援

助要請態度の形成を目的として家族心理教育を7か月にわたり8回実施し、初回171名の参加者は、最終回では、301名の参加を得た、述べ参加者は、1790名であった。また、併設した個別のカウンセリングには、合計48名の来談者があった。以上から実践モデルの妥当性が示された。さらに、研究Ⅳでは、未就学児の母親377名を対象として質問紙調査により家族心理教育が自律的援助要請態度形成の促進に関連していることを確認した。

キーワード：臨床社会心理学的援助実践、3ゲートモデル、自律的援助要請態度、家族心理教育

## 問 題

### 援助要請と3つのゲート

ご近所との気の置けない付き合いや、なにかあったときには頼りになる親戚同士のつきあいがあった昭和の前半は“今は昔”の話である。地縁血縁を捨てて“しごと”を最優先させた見返りに、生涯丸抱えで会社にお世話になる時代も終焉を迎えた。

めまぐるしく居所や価値観が変わり、信じていたものに次から次へと裏切られていく現代を生き抜くために信じあえる人間関係をつくることは大変困難なことである。子どもが親を信じられない。生徒が教師を信じられない。友人であるのに本音で話し合うことが難しい。

自分の窮地を自分だけではどうにもできなくなったときに援助を求めて救われた実感は、人を他者への援助に向かわせる原動力ともなる。援助の授受への肯定感の実現は、生きる意欲を支える大きな要因といえよう。

落ち込んでいるときに励ましてくれる人への自己開示は、心の暗闇に光を差し入れてくれる。信じていた人に裏切られたとき、自分のことのように悲しんでくれる友達は、また人を信じる勇気を与えてくれる。うれしいとき、成功したときに心から喜んでくれる親の存在は、よりいっそうやる気を起こさせてくれる。勇気をふるって打明けた自分の話を一生懸命聞いてくれる先生は、考え方を深めてくれる。不機嫌でぶっきらぼうにしか話せないときでも相手になってくれる人や、不満とか愚痴を聞いてくれる人は、気を取り直して立ち直るチャンスを与えてくれるであろう。

しかし、人の心の闇は他者からは見えにくい。むしろ、人は他者から自分の心の闇をできるだけ見えないようにして日常暮らしている。子どもたちの社会性を育む学校で、一見明るく、楽しく、元気よく暮らしていると思われた子どもたちの問題行動、生活の基盤ともいえる家庭内の虐待やドメスティックバイオレンス、夫婦の不和・離婚、働き盛りの父

親の突然の自殺などは、さまざまな援助システムや援助方法が開発されているにもかかわらず、後を絶たない。

中でも学校の果たす役割は大きい。教育は、学習者に対して意図的・継続的に社会化を促すことを目的とする。社会化の障がいとなる行動については早期に発見し解決しなければならない。とりもなおさず学校教育は、教師—生徒関係だけで完結するものではない。生徒—生徒関係を始め、教師—親関係も子どもの社会化を実現するためには重要な役割を果たしている。しかし、学校教育である以上、その教育の教育課程のプログラムから日々の実践、個々の生徒の実情にあわせた援助に関わる主な任は教師に委ねられている。先述した現代日本社会の病理の根源を学校教育に求める指摘もある。この間、教育現場では教科学習の指導方法や評価についてだけでなく、教師のカウンセリング研修等でさまざまな児童生徒への心理・社会的な援助に関わる実践方法が検討され、導入されている。問題行動を繰り返す生徒への指導過程において生徒の家族との連携や、場合によっては支援が不可欠であることは各方面からも指摘されており、事例研究でもその有用性が報告されている（田村・石隈，2001）。

しかしながら、有用な援助システムの構築や効果的な援助について検討が進む中で、援助の実現に不可欠な、援助を求める援助要請行動の問題がある。

援助要請行動は、“個人が問題解決を必要としており、もし他者が時間、労力、ある種の資源を費やしてくれるのならこの問題が解決、軽減する場合、その必要性のある個人がその他者に対して援助を要請する行動である”（DePaulo, 1978）と定義される。

援助要請行動は、地域や家庭内での日常生活におけるさまざまな場面でみられる行動であり、特に、教育現場、医療、福祉現場では、問題の早期発見や効果的な解決を実現するための重要な行動である。

しかし、援助要請行動の実現に対して、さまざまな抑制要因の存在が確認されている。援助要請を抑制する要因は複数あり、自尊心への脅威（Fisher, Nadler, & Whitcher-Alagna, 1982）、心理的リアクタンス（Brehm, 1966）、心理的負債（Greenberg, 1980）また、援助者から求められる自己開示の強要や援助要請者の自己達成感の放棄なども援助を求めることを抑制する要因となる。

被援助者の窮地を救う援助に出会い、援助を受容し、援助の効果を実感しつつ、援助授受の有用性を実感しえたとき、支えあえる社会の中で生きる意欲が実現されたといえよう。すなわち、援助を求め、窮地を脱し、援助授受の有用性を実感するまでには、いくつもの関門（＝ゲート）があるといえよう。

人間の適応の理解、適応における問題、および適応を高めるための介入に、社会心理学の原理や知見の応用を図る（坂本，2004）ことを目的とする臨床社会心理学的観点からすれば、援助要請行動の抑制要因に関する知見を実践に適用し、援助授受に関する肯定感を高めることは、臨床社会心理学的援助論として位置づけることができよう。そして、その実践的使命には、多様な援助要請に関する抑制要因を低減させ、援助授受の適合性を高め、自律的で互恵的な対人態度の形成へと導くゲートキーパーとしての役割が期待される。

援助授受に関するゲートについては、以下のようにその概略を示すことができよう。

第一のゲートは、援助への接近に関わっている。援助を求めることの自尊感情への脅威は、スティグマ (stigma) により代弁される場合がある。スティグマとは、社会的に受け入れられないものとしてみなされる個人的、あるいは身体的特徴の結果として生じる烙印や欠点 (Blaine & Crocker, 1995) とされる。特に専門的心理援助要請に対する2つのスティグマとして、Corrigan & Watson (2002) は、public stigma (= 専門家による心理的援助を求める人は望ましくない、社会的に受け入れられない) と self stigma (= 自己を社会的に受け入れられないとラベリングすることによって生じる自尊心や自己価値の低下) を挙げ、援助要請への接近を抑制する要因として検討している。Vogel, Wade, & Hackler (2007) では、“スティグマを与えられるのは、単に障がいのゆえからではなく、心理的サービスを求めるからである。”としている。

第二のゲートは、援助の適合性に関わっている。具体的には、被援助者のニーズと援助の適合度 (Cutrona & Russell, 1990) とサポートの期待と規範化の程度 (稲葉, 1998) の問題である。前者は、援助を求めても、そこで与えられる援助が被援助者の求める援助と齟齬するものであること、後者は、援助授受がなされる社会的文脈のずれが援助の効果を抑制するというもので、それぞれ、マッチングモデル・文脈モデルとして主にソーシャル・サポート研究の中で援助の効果を左右する要因として指摘されている。

第三のゲートは、援助授受の成果に関わっている。援助成果とは、援助授受において当事者が自己効力感・有能感・自尊感情の高揚などを得ることを指す (高木, 1998)。特に援助授受の成果は、援助者—被援助者間の互恵的な認知を促進し、支え合える社会の実現への礎となるであろう。

以上の第一のゲートから第三のゲートに至るまでの援助授受の検討は、“援助を求める援助要請行動の吟味が対人関係における依存と自律の役割を検討することでもある”とする Nadler (1991) の指摘とも一致しており、臨床社会心理学的援助論の仮説として実証的実践的研究に有用な視点を供するものと考えられる。

### 臨床社会心理学的援助論の有用性

行動科学で得られた研究成果は、理論間の整合化もさることながら、現実場面での行動の理解や予測にも有用である。そのために、援助行動研究においても、提出されるモデルの妥当性を検証するために、関連要因を組み合わせた実験（例えば、Latane & Darley, 1970; Coke, Baston, & McDavis, 1978など）や、仮想的な援助・被援助行動場面に関する質問紙調査を通じて、要因間の因果関係を特定することが試みられている（例えば、Schwartz, 1973; 高木, 1986; Reizenzein, 1986など）。また、竹村・高木（1985）は、上記の研究法に加えて、モデルに仮定されているプロセスが実際の援助行動とどの程度一致しているかについて検討する必要性を指摘し、具体的な方法として、プロトコール（verbal protocols）法と情報モニタリング（monitoring information acquisition）法の併用による援助授与の意思決定過程（竹村・高木, 1985）、援助要請の意思決定過程（島田・高木, 1995）、援助授与の意思決定過程（竹村・高木, 1987a）などの特徴の解明を行っている。

援助行動と被援助行動は、高木（1982）が指摘するように、いくつかの類型に分類され、それぞれ生起する心理過程も異なることが指摘されている（松井, 1981, 1987）。したがって、状況を特定して、援助授受に関する現実の情報を収集し・集約することは重要である。援助要請行動についても、同様に、これまでの研究が提出してきたモデルとの適合性や修正可能性を検討することは、より現実の行動に対する妥当な理解や予測性を高めることにもつながり有用である。それらの知見は、日常生活においてだけでなく、専門的援助を行う既存のサポートシステムにおける効果的で洗練されたシステムの構築にとっても有用であろう。

具体的には、学校、病院や福祉施設といった既存の専門的援助システムにおいて、生徒や患者、施設利用者が援助要請しやすい環境の整備に貢献するだろう。例えば、学校では、近年スクールカウンセラーの配置や教育相談システムの充実が進められているが、不登校やいじめ、校内暴力などの問題行動の予防、早期解決には児童生徒や親から教師への援助要請が不可欠である。児童生徒やその親が教師を窓口として個々の課題解決に有用な援助を受けるためには、地域から“助けを求めやすい学校、頼りになる教師”と評価され、信頼されるサポートシステムとして、学校が機能することが求められよう。

また、病院は、医師や看護師が患者の心身の不調の原因を特定・解明し、解消、軽減するために専門的援助を提供するシステムである。しかし、患者やその家族が自らの意志で心身の健康を回復するために専門的援助を要請する態度は、疾病の治癒までの時間だけでなく、予後の生活にも大きく影響する。病气や死への恐怖で不安な患者と家族が、わらを

もすがる気持ちで訪れる病院では、“専門的に信頼でき尊敬できる医師や看護師”との出会いにより、単なる疾病の回復・軽減のためだけでなく、人生の質を高めるための助けを求めることができる。

福祉の現場では、健康で幸福な日常生活を送るためのさまざまな援助が施設ごとに準備されており、専門的サービスを提供できる職員が配備されている。介護保険制度の導入によるケアマネージメントの発想は、まさに被援助者の援助要請意向を促進し、個人の援助要請意向に応じた質の高い援助を提供することを目的としたものといえよう。しかし、ここでも、援助者についての潜在的援助要請者（＝未だ援助を求めるに至っていない援助要請者）の認知・評価が援助の成否を大きく分ける。

これらの既存の援助システムが目標とする援助効果と成果を得るためには、潜在的被援助者の援助要請態度の諸相を3ゲートの観点から検討することが必要である。

#### **臨床社会心理学的援助の教育場面への適用**

社会心理学で得られた知見を臨床心理学に応用した研究は、1921年から1964年にかけて刊行された *Journal of Abnormal and Social Psychology* に多く紹介され、1965年に *Journal of Abnormal Psychology* と *Journal of Personality and Social Psychology* に分かれてからはあまり見られなくなっていたが、再び1970年以降、臨床・社会心理学的研究成果の刊行が見られるようになった（例えば、Abramson, 1988; Leary & Miller, 1986）。

心理療法が対象とする不適応行動においては、対人関係や社会的要因の重要性が指摘されており（Leary & Miller, 1986）、多くの心理・社会的問題や精神疾患の予防や効果的療法の開発と予後のサポートに、社会心理学と臨床心理学の連携が有用な成果をもたらしている。

社会心理学では、被援助者が授与された援助に対してどのように反応するかを検討してきたが（Wills & DePaulo, 1991）、既存の援助システムに対して、被援助者がどういった援助要請態度を有しているのかについては、あまり検討されてこなかった（Kowalski & Leary, 1999）。

被援助者の肯定的な援助要請態度は、問題の早期発見や効果的解決にとって不可欠である。逆に、援助に対する否定的な要請態度は、問題の深刻化・長期化の原因にもなり、肯定的援助要請態度への変容を促す必要性がある。

例えば、学校では、内的で深刻な問題を抱える児童生徒や親ほど、教師への援助要請を容易に実行できない現実がある。友だちがいなくてさみしい思いをしていたり、葛藤を親

にも教師にもわかってもらえず孤独感を深めていても、誰に何を相談していいのかさえわからず悩んでいる子どももいる。

不適応行動を繰り返すわが子を見守る親も同様である。長期化する不登校や家庭内暴力、非行を繰り返すわが子は、もはや親だけではどうすることもできない。できれば先生に“こうしてもらいたい、ああしてほしい”といった援助要請意向はあるものの、援助者である教師にその意向を伝えるために学校へ出向くことに大きなためらいがある。

子どもたちの親は、これまで、援助者としてとらえられることが多く、被援助者という観点からはとらえられることは少なかった。親をとりまく社会的環境が子育てに直接影響を及ぼし、窮地に立たされている親は少なくない。例えば、団地内での進学競争、経済的困窮、他の国からの帰国や渡来により文化適応がうまくいかない家族、夫婦間の不和・暴力、子どもへの虐待といった問題が、昨日までの子どもの元気さと明るさを奪ってしまう原因になる場合が少なくない。

学校では、教科教育を含む子どもの社会化を意図的・継続的そして効果的に進めることが求められる。それゆえに、子どもの健全発達を促すために家庭や地域そして福祉・医療といった関連する諸機関と連携を図り、子どもの生活基盤である家族を支援することは、重要な課題といえよう。

上記のことから、教育現場における児童生徒と親の援助要請態度を検討することは、教育目標の実現には不可欠な実践的課題ともいえよう。本論文では、生徒と親の援助要請態度に関して行った研究の結果に基づき、3ゲートの観点から教師の援助行動の有用性を検討する。

### 学校不適応行動と援助要請態度

子どもの頃の長期にわたる不適応行動は、成人後の対人行動に障がいをもたらす（Michelon, Sugai, Wood, & Kazdin, 1987）。また、子どもの不適応行動は、家族にとっても大きな負担となっており（Epstein, Bishop, & Levine, 1978）、問題行動の長期化等により仲間集団への不適応が顕現化している子どもの親は、自らの養育能力を低く評価し、罪悪感を増し、社会的孤立感を持ちやすいという報告がある（Mash & Johnson, 1983）。子どもの問題を解決するには、親を含んだ援助の必要性が指摘されており、その効果も多く報告されている（McMahon, Forehand, & Griest, 1981）。

日本の子どもたちの“学校不適応”は、心理臨床では家族病理の現れとしてもとらえられており、早期に解決が求められている重大な問題である。学校不適応とは、児童生徒が

主に“学級の友人関係”“教師との関係”“学業”において不快な体験を積み重ね，“攻撃行動”“不安・身体反応”“無気力”といったストレス反応が生成されることの原因となる学校環境との齟齬感を指し、それに基づく多様な反社会的・非社会的行動をいう。具体的には、不登校（疾病等の理由による入院など明確な理由のない年間30日以上欠席）、いじめ（特定の児童生徒に対する集団による長期にわたる心身への攻撃）、校内暴力（教師・生徒に対する暴力行為、学校における公共物の破損、授業妨害）、高校中途退学者数の増加、青少年（学校在籍生徒以外の青少年を含む）や近年では中学生や小学生による殺人・恐喝などの凶悪犯罪などがあげられる。また、小学生のうつ病、小中学生や高校生の自殺も近年増え続けている。

教育現場をはじめとし、精神医学・臨床心理学・学校臨床など多方面からその原因の特定と予防・早期発見の手がかりの特定、効果的解決方法の開発を中心に研究・実践・効果の検証が進められている（例えば、鍋田，1991）。しかし、これらの研究の多くは、問題解決の方法に焦点が当てられており、問題を抱える個人の援助要請を促進する方法についてはあまり触れられていない。問題の予防、早期発見には、個人が積極的に援助を求める態度の形成が不可欠であり、実践効果を高めるためにも重要な研究課題といえよう。

特に、小学生高学年から中学生・高校生の思春期の問題行動は、保護者の努力だけでは解決が困難なものも多く、問題を抱え誰にも援助要請できず孤立し、問題が深刻化することが指摘されている（千石，1998）。

以上の実践的観点からも、親の援助要請態度について検討することは意義あることといえよう。

## 研究Ⅰ 親の援助要請態度と家族スキル

子どもの成長・発達が少しでも基準より遅れていたり、ずれていたりすると、親は自信を喪失し、自己卑下や否定的感情を経験する（Mash & Johnston, 1983）。自信を喪失した母親は、これまでのように近隣の人々や子どもの同級生の親たちとつきあおうとする意欲を失い、他者からの援助を“ばかにしている”などと自己評価への脅威と受け取ることが多い（Jones, Freeman, & Goswik, 1981）。そのために、子育てに関して自己評価の低い親の場合、孤独感が強くなることがある。

孤独感の強い人の態度や心性の一般的な特徴については、以下の4点が指摘されている（Peplau & Perlman, 1982）。

1. 他者を否定的に評価し、拒否的な態度をとることが多い。



2. 人の本性を好意的なものと解釈せず、他人は頼れないという意識が強く、他者を容れず、他者の信頼ある行動を期待しないことが多い。
3. 過度に自己に注意を集中させ、自分の体験のみに関心を抱きすぎる。
4. 自分の運命をコントロール不可能なものと思う傾向が強く、他者の敵意を過大視し、善意の申し出も攻撃行動として帰属する。

これらの特徴は、否定的援助要請態度を形成し、ひるがえってさらに孤独感を増し、問題を深刻化させるといった悪循環を招く主原因となる。したがって、親を孤独感から解放し、児童・生徒の問題を早期に発見し、効果的に解決するためには、親の援助要請態度の構造を明らかにし、関連要因を特定すると共に、援助要請意向の高揚のための実践的方略を検討する必要があると考える。

ここでは、子どもの問題を解決する援助者として、親が最も接近可能と感じている学校の教師（石隈・小野瀬，1997）に対する彼らの援助要請態度の構造とそれに関連する要因を検討する。

## 方 法

### 調査対象者の属性

性別：女性164名，男性26名の合計190名。平均年齢は43.71歳。

就労状況：就労153名，未就労36名，不明1名。

家族状況：核家族74名，3世代同居家族96名，一人親家族8名，3世代一人親家族5名，その他6名，不明1名。

子どもの学年：中学1年生27名，中学2年生54名，中学3年生45名，高校1年生20名，高校2年生18名，高校3年生14名，不明12名。

教師への相談経験：一度も無い141名，一，二度ある37名，三度以上ある12名。

学校からの呼び出し経験：一度も無い149名，一，二度ある22名，三度以上ある19名。

### 教師に対する親の援助要請態度の測定項目の収集

中学生の子ども（男4名，女7名）をもつ親11名（女性9名，男性2名），高校生の子ども（男5名，女3名）をもつ親9名（女性6名，男性3名）に対して，“学校の先生に相談しようという気になる理由を思いつくだけ書いてください。”“学校の先生に相談しようという気にならない理由を思いつくだけ書いてください。”と質問し，計106個の援助要請理由と非援助要請理由を得た。

KJ法により内容分析し，肯定的援助要請態度を示す項目として31項目，否定的援助要

請態度を示す項目として28項目を選定した。さらに、それらの項目の表現を洗練するために、上記の調査協力者の中から、学校の教師に対して相談経験を有する保護者6名（女性4名、男性2名）と共にそれぞれの項目を吟味し、親の肯定的援助要請態度を尋ねる23項目と、否定的援助要請態度を尋ねる22項目を最終的に決定した。

## 結果

### 質問項目と各項目の評定平均値と標準偏差

予備調査で収集・選定した項目について、対象者の190名の親に対して、“あなたが学校の先生に相談しようという気になったときの理由として、以下の項目がそれぞれどの程度あてはまるかをお答えください。”と“あなたが学校の先生に相談するのを控える理由として、以下の項目がそれぞれどの程度あてはまるかをお答えください。”と質問し、“あてはまらない”から“あてはまる”までの4段階で回答することを求めた。質問項目に示した

Table 1 親の肯定的援助要請態度を尋ねる質問項目と評定平均値（min=1.00, max=4.00）と標準偏差

	平均	標準偏差
22. 子どもの問題を解決するのに教師と親の連携が重要だと思うから（役割）。	3.20	.858
18. 親だけでは解決できないと思うから（役割）。	3.07	.853
21. 相談することは恥ずかしいことではないから（役割）。	2.96	.871
12. 真剣に子どものことを考えてくれるから（効・信）。	2.91	.871
8. これ以上問題を長引かせてはいけなかったから（役割）。	2.88	1.025
14. 秘密を守ってくれるから（効・信）。	2.84	.926
6. 適切なアドバイスをしてくれるから（効・信）。	2.76	.884
13. 質問についての納得のいく答えを返してくれるから（効・信）。	2.72	.870
19. 悪いところは悪い、善いところは善いとはっきり言ってくれるから（効・信）。	2.68	.879
20. これ以上自分だけで悩んで苦しむのはいやだと思うから（共感）。	2.67	.952
15. 自分の気持ちを理解してくれるから（効・信）。	2.65	.896
17. 親の立場を尊重してくれるから（共感）。	2.63	.873
4. 他の子どもと比較しないから（効・信）。	2.57	.966
3. 最優先して、ゆっくり時間をとって話を聞いてくれるから（効・信）。	2.56	.980
5. 尊敬しているから（効・信）。	2.51	.906
16. 説教される心配がないから（共感）。	2.32	.923
9. 子どもや他の人に気づかれる心配がないと思ったから（他者）。	2.29	.984
10. 以前相談してとても解決に役立ったから（効・信）。	2.28	1.065
2. 学校の成績に関係しないと思ったから（共感）。	1.91	1.043
23. 異性のほうが同性よりも比較されなくてわかってもらえると思うから（共感）。	1.83	.758
11. 友人に勧められたから（他者）。	1.82	.854
7. 他の家族に勧められたから（他者）。	1.74	.792
1. 他の人も相談しに行っているから（他者）。	1.60	.792

N=190 ※文頭の数字は質問順番。

文末の（ ）内には、因子の略名（役割=親役割、効・信=効果予期・信頼、共感=共感、他者=他者配慮）を示す。

とおり、各項目に対する評定平均値と標準偏差を Table 1 と Table 2 に示した。

なお、各項目を尺度とし、その信頼性を表す  $\alpha$  係数は、親の肯定的援助要請態度を尋ねる尺度で .939、親の否定的援助要請態度を尋ねる尺度で .923 であり、各尺度の内的整合性は高いことが分かった。

評定平均値から判断して、親の肯定的援助要請態度を規定する要因の中でも特に、親役割に関する項目が高く評価されていることがわかる。これは、親役割の受容・遂行の程度が教師に対する援助要請態度に強く影響していることを示唆している。ついで、教師に援助を求める理由として高く評価されたのは、教師の援助態度の評価に関する項目であった。すなわち、親と教師の相互作用や他からの情報を総合して、信頼と援助効果が高いと評価している教師に対しては、肯定的な援助要請態度を有することが示された。

“15. 結局は自分で解決するしかないと思うから” “14. 時間が解決してくれると思うから” “6. 緊張して思っていることを話せないから（不信感）” “1. 相談に行っている時間がないから（スティグマ）” “8. 他の先生や子どもの友人に知られるから（スティグマ）” “17. 自分の質問に答えられるほど、くわしく無いと思うから（スティグマ）” “7. 悩みを自分で解決できると思うから（要請回避）” “10. 親のつらさを理解してくれるとは思わないから（不信感）” “19. 親の無力さを思い知らされるから（隠蔽）” “9. 誰にも触れられたくない秘密があるから（隠蔽）” “18. 誰にも知られたくない秘密があって、本音では話せないから（隠蔽）” “5. 秘密を守ってくれないから（不信感）” “11. いばっているから（スティグマ）” “13. 信頼できないから（隠蔽）” “20. あまり良い評判を聞かないから（隠蔽）” “2. 成績や進路に影響して子どもに不利益を与える心配から（スティグマ）” “16. 家の恥をさらすことになるから（隠蔽）” “4. 他の子どもと比較されるから（不信感）” “3. 年が離れすぎていてわかってもらえと思えないから（不信感）” “12. 近所や他の人から変な目で見られるから（スティグマ）” “21. 異性に分かってもらえとは思わないから（隠蔽）” “22. 他の家族が反対するから（隠蔽）” “1. 他の人も相談しに行っているから（他者）”

Table 2 親の否定的援助要請態度に関する質問項目と評定平均値（min=1.00, max=4.00）と標準偏差

	平均	標準偏差
15. 結局は自分で解決するしかないと思うから（要請回避）。	2.30	.932
14. 時間が解決してくれると思うから（要請回避）。	2.09	.859
6. 緊張して思っていることを話せないから（不信感）。	2.03	.915
1. 相談に行っている時間がないから（スティグマ）。	2.00	.921
8. 他の先生や子どもの友人に知られるから（スティグマ）。	1.93	.907
17. 自分の質問に答えられるほど、くわしく無いと思うから（スティグマ）。	1.92	.851
7. 悩みを自分で解決できると思うから（要請回避）。	1.91	.820
10. 親のつらさを理解してくれるとは思わないから（不信感）。	1.89	.846
19. 親の無力さを思い知らされるから（隠蔽）。	1.84	.830
9. 誰にも触れられたくない秘密があるから（隠蔽）。	1.82	.861
18. 誰にも知られたくない秘密があって、本音では話せないから（隠蔽）。	1.81	.815
5. 秘密を守ってくれないから（不信感）。	1.80	.850
11. いばっているから（スティグマ）。	1.78	1.718
13. 信頼できないから（隠蔽）。	1.78	.849
20. あまり良い評判を聞かないから（隠蔽）。	1.75	.754
2. 成績や進路に影響して子どもに不利益を与える心配から（スティグマ）。	1.75	.790
16. 家の恥をさらすことになるから（隠蔽）。	1.73	.768
4. 他の子どもと比較されるから（不信感）。	1.70	.767
3. 年が離れすぎていてわかってもらえと思えないから（不信感）。	1.67	.742
12. 近所や他の人から変な目で見られるから（スティグマ）。	1.66	.765
21. 異性に分かってもらえとは思わないから（隠蔽）。	1.61	.656
22. 他の家族が反対するから（隠蔽）。	1.53	.629
1. 他の人も相談しに行っているから（他者）。	1.60	.792

N=190 ※文頭の数字は質問順番。

※文末の（ ）内は、因子の略名（不信=不信感、隠蔽=自己隠蔽、スティグマ=スティグマ懸念、要請回避=要請回避）を示し

ら”といった項目の平均値が2.00を超えている。これらの項目の平均値の高さは、教師への不信感、自己開示への不安、社会的スティグマに対する防衛的反応といった援助要請の抑制要因が教師と保護者の連携の障がいになっていることを示唆するものといえよう。

### 教師に対する親の援助要請態度の構造

教師に対する親の援助要請態度は、複数の下位概念から構成されていることが考えられるため、その構造を解明するために、主因子法により因子分析し、バリマックス回転を行った。その結果、肯定的援助要請態度、否定的援助要請態度ともに、4つの因子が抽出された。Table 3, Table 4には、因子名、因子負荷量と寄与率、および、各因子に基づく下位尺度の信頼性（内的整合性）を意味する $\alpha$ 係数を示した。

因子の解釈と命名を行うと、教師に対する親の否定的援助要請態度に関する第I因子は、

Table 3 親の肯定的援助要請態度の因子分析結果と下位尺度の $\alpha$ 係数

	I	II	III	IV	共通性
第I因子『効果予期・信頼』 $\alpha = .937$					
13. 質問について納得のいく答えを返してくれるから。	.763	.294	.275	.029	.753
12. 真剣に子どものことを考えてくれるから。	.744	.128	.328	.165	.705
14. 秘密を守ってくれるから。	.722	.377	.266	.067	.738
15. 自分の気持ちを理解してくれるから。	.710	.552	.026	.115	.826
6. 適切なアドバイスをしてくれるから。	.653	.171	.415	.202	.669
5. 尊敬しているから。	.644	.227	.282	.302	.636
10. 以前相談してとても解決に役立ったから。	.601	.027	.105	.428	.556
4. 他の子どもと比較しないから。	.567	.350	.275	.104	.557
3. 最優先して、ゆっくり時間をとって話を聞いてくれるから。	.545	.319	.335	.257	.577
19. 悪いところは悪い、善いところは善いとはっきり言ってくれるから。	.526	.396	.280	.118	.526
第II因子『共感性』 $\alpha = .806$					
16. 説教される心配がないから。	.255	.738	.122	.184	.659
17. 親の立場を尊重してくれるから。	.349	.684	.260	.028	.664
20. これ以上自分だけで悩んで苦しむのはいやだと思ふから。	.316	.577	.312	.137	.549
23. 異性の方が同性よりも比較されなくてわかってもらえると思ふから。	.028	.482	.024	.341	.358
第III因子『親役割』 $\alpha = .769$					
22. 子どもの問題を解決するのに教師と親の連携が重要だと思ふから。	.193	.152	.708	.025	.565
18. 親だけでは解決できないと思ふから。	.326	.400	.604	.026	.635
8. これ以上問題を長引かせてはいけないと思つたから。	.301	.027	.525	.248	.434
21. 相談することは恥ずかしいことではないから。	.366	.143	.518	.138	.442
第IV因子『他者配慮』 $\alpha = .750$					
7. 他の家族に勧められたから。	.179	.025	.029	.680	.506
1. 他の人も相談しに行っているから。	.022	.286	.118	.658	.529
11. 友人に勧められたから。	.258	.021	.022	.619	.450
2. 学校の成績に関係しないと思つたから。	.111	.358	.151	.501	.414
9. 子どもや他の人に気づかれる心配がないと思つたから。	.308	.366	.245	.382	.435
因子負荷量の平方和	5.127	3.147	2.486	2.425	
累積寄与率 (%)	22.29	35.97	46.78	57.32	

“5. 秘密を守ってくれないから” “10. 親のつらさを理解してくれるとは思わないから”，  
 “4. 他の子どもと比較されるから”， “6. 緊張して思っていることを話せないから”， “3.  
 年が離れすぎていてわかってもらえると思えないから” といった教師の親に対する配慮の  
 不足により親が共感を得られないことなど教師への信頼のなさを示す項目が高く負荷して  
 いることから，“不信感” 因子と命名した。

第Ⅱ因子は，“13. 信頼できないから”， “22. 他の家族が反対するから”， “9. 誰にも触  
 れられたくない秘密があるから”， “20. あまり良い評判を聞かないから”， “16. 家の恥を  
 さらすことになるから”， “19. 親の無力さを思い知らされるから”， “18. 誰にも知られた  
 くない秘密があつて、本音では話せないから” といった自己開示することへの不安を示す  
 項目が高く負荷していることから，“自己隠蔽” 因子と命名した。

Table 4 親の否定的援助要請態度の因子分析結果と下位尺度の  $\alpha$  係数

	I	II	III	IV	共通性
第Ⅰ因子『共感懸念』 $\alpha = .873$					
5. 秘密を守ってくれないから。	.784	.183	.334	.023	.761
10. 親のつらさを理解してくれるとは思わないから。	.698	.338	.029	.261	.680
4. 他の子どもと比較されるから。	.689	.327	.261	.023	.650
6. 緊張して思っていることを話せないから。	.577	.349	.162	.133	.527
3. 年が離れすぎていてわかってもらえると思えないから。	.548	.122	.336	.235	.499
第Ⅱ因子『防衛』 $\alpha = .886$					
13. 信頼できないから。	.300	.808	.135	.239	.484
21. 異性にわかってもらえるとは思わないから。	.261	.614	.278	.169	.818
22. 他の家族が反対するから。	.314	.552	.409	.153	.551
9. 誰にも触れられたくない秘密があるから。	.314	.552	.409	.153	.594
20. あまり良い評判を聞かないから。	.384	.511	.300	.277	.576
16. 家の恥をさらすことになるから。	.211	.503	.475	.337	.637
19. 親の無力さを思い知らされるから。	.331	.471	.363	.435	.652
18. 誰にも知られたくない秘密があつて、本音では話せないから。	.281	.446	.427	.245	.521
第Ⅲ因子『ステイグマ懸念』 $\alpha = .720$					
2. 成績や進路に影響して子どもに不利益を与える心配から。	.262	.253	.707	.190	.668
12. 近所や他の人から変な目で見られるから。	.381	.214	.581	.197	.570
8. 他の先生や子どもの友人に知られるから。	.417	.269	.551	.253	.614
17. 自分の質問に答えられるほど、くわしくないとと思うから。	.395	.308	.402	.360	.542
1. 相談に行っている時間がないから。	.024	.133	.355	.201	.188
11. いばっているから。	.257	.027	.285	.023	.153
第Ⅳ因子『要請回避』 $\alpha = .794$					
14. 時間が解決してくれると思うから。	.134	.128	.217	.805	.730
15. 結局は自分で解決するしかないと思うから。	.192	.161	.190	.802	.742
7. 悩みを自分で解決できると思うから。	.025	.279	.131	.467	.316
因子負荷量の平方和	3.903	3.099	2.846	2.618	
累積寄与率 (%)	17.13	31.82	44.77	56.67	

第Ⅲ因子は、“2. 成績や進路に影響して子どもに不利益を与える心配から”, “12. 近所や他の人から変な目で見られるから”, “8. 他の先生や子どもの友人に知られるから”, “17. 自分の質問に答えられるほど、くわしくないと思うから”といった援助要請行動が社会から否定的評価（スティグマ）を受けることを予期して援助要請を控えることを示す項目が高く負荷していることから、“スティグマ懸念”因子と命名した。

第Ⅳ因子は、“14. 時間が解決してくれると思うから”, “15. 結局は自分で解決するしかないと思うから”, “7. 悩みを自分で解決できると思うから”といった個人内での問題の処理を示す項目が高く負荷していることから、“要請回避”因子と命名した。

なお、各下位尺度の $\alpha$ 係数は、“不信感”が.873, “自己防衛”が.886, “スティグマ懸念”が.720, “要請回避”が.794と、いずれも.700を超えて高い内的整合性が示された。

## 親の援助要請態度と家族内対人行動との関連性

### 問題

家族の子どもに対する影響は、親子関係だけから捉えられるものではなく、家族内の対人行動の多様な観点から捉える必要がある。太田（1992）は、高校生が抱く学校生活への適応感やスキル実行度と家族の凝集性・柔軟性を示す変数との間に有意な関係が存在しているが、自律を求められる青年期の子どもにおいても、家族内の対人行動が彼らの適応性に重要な影響を与えていることを明らかにしている。

家族心理学の研究においても、個人の不適応行動の原因を家族システムの機能不全から捉えることの有用性が指摘されている（Minuchin, 1974）。また、松井（2001）は、家族との絆が強く、家族から精神的サポートを受けていると認知している子どもほど、援助責任規範意識が強いことを報告している。

家族を対象としたアセスメントの方法には、家族内の特定の人間関係に焦点をあてる方法と、家族全体やそのシステムをアセスメントする方法の二つがある。しかし、前者では、“母—子”や“夫—妻”のような家族内の個別の対人関係を取り上げてアセスメントすることを目的にしているため、家族全体が個人に与える影響については、多くの情報が得られない。一方、後者では、個人に関する情報よりも家族内の関係性についての情報をより多く得ることを目的にしているため、個人の行動が家族間の関係性によってどのように影響されているかについて多くの情報を得ることができるが、具体的な対人行動は不明瞭である。

一方、母親の養育態度は、子どもの社会的スキルの獲得、実行を通じて、学校での適応

に影響を与えることが指摘されている（戸ヶ崎・坂野，1997）。

特に、わが国では近年、核家族における単身赴任や共稼ぎ世帯が増加中であり、夜遅くまで塾通いをする中・高校生を子どもにもつ家族のすれ違いや離婚家庭の増加が、家族全員に精神的不安定感をもたらしていることを各方面から指摘されている。携帯電話やパソコン通信により体裁を取り繕い、やっとのことにつながっている現代家族は“ネットワーク家族”（小此木，2000）と呼ばれる。それは、家族としてお互いがどのように接すべきかについて戸惑いや不安を隠せない人々が少なくない時代になってきているとの指摘と解釈できる。このように家族であっても家庭を営むことが困難な状況にある家族が信頼と安心に支えられた援助授受を認識し、その紐帯と精神的安定を取り戻すための具体的なスキルを明らかにすることは、実践的観点からも有用であろう。

本研究は、準備的な研究として、中学・高校生の子どもがいる家庭の家族マネジメントスキル（以下、家族スキルと呼ぶ）を明らかにし、家庭での社会的スキルの実行と親の援助要請態度との関係を検討する。

## 方 法

### 思春期の子どもがいる家庭内での家族スキル（家族マネジメントスキル）に関する測定項目の収集

中学生や高校生のいる家庭の親29名に対して、“思春期の子どものいる家族で大切だと思う行動を思いつだけお書きください”と質問し、自由記述で回答を求めた。そして、得られた回答をKJ法により内容分析し、それらを28項目にまとめた。

つぎに、中学生と高校生の親に対して、それらの各項目が自分自身の考えに該当する程度を“あてはまる”から“あてはまらない”までの4段階で回答することを求めた。Table 5に、各項目の評定平均値と標準偏差を示した。なお、尺度の信頼性を意味する $\alpha$ 係数は.941と非常に高いものであった。

どの項目も、その評定平均値は高く、分散も小さいことから、思春期の子どもがいる家庭における家族の発達にとって重要なスキル内容を反映した項目であるといえよう。

最も平均値の高かった項目は、家族の相互扶助を示す内容のものであり、家族内での援助の授受の重要性が示唆された。これに次いで、家族がお互いを認め尊重する内容の項目の平均値が高かった。

### 家族スキルの構造

家族スキルの構造を明らかにするために、項目の評定点に基づき、主因子法により因子

Table 5 家族スキルの質問項目と評定平均値 (min=1.00, max=4.00) と標準偏差

	平均	標準偏差
28. 病気やけがなど急なときに、助け合える。(連携)	3.04	.854
21. 家族でよい知らせを共有する。(配慮)	2.90	.806
7. 話をするとき相手の方を見る。(配慮)	2.86	.885
27. 家族はお互いがどこで何をしているか知りたい知っている。(配慮)	2.85	.759
25. 家族はだれのお客さんでも歓迎する。(配慮)	2.84	.780
14. 学校や地域の行事に参加する。(活性化)	2.83	.877
6. 家族のやっていることに好意的に関心を示す。(配慮)	2.79	.715
26. 家族外の人とのつきあいでも積極的に楽しめる。(開発)	2.76	.768
2. 感謝の気持ちを言葉に出して言う。(配慮)	2.74	.817
1. 家族で楽しく冗談を言い合う。(配慮)	2.73	.827
12. 子どもの友人選択について批判しない。(配慮)	2.71	.798
10. 子どもの意見を尊重する。(開発)	2.70	.712
4. 自分のスケジュールを他の家族に知らせる。(配慮)	2.69	.895
11. 必要なときは、友人や他の信頼できる人に助けを求める。(活性化)	2.69	.812
19. 失敗をしたときすぐに謝る。(配慮)	2.69	.715
18. 目標実現のために努力を続ける。(開発)	2.67	.682
13. 元気のない家族をそっと励ます。(活性化)	2.67	.740
16. 家族みんなが思ったことを自由に話し合える。(配慮)	2.66	.752
24. 夫婦がお互いの気持ちや立場を理解し尊重する。(連携)	2.64	.819
8. 子どもに必要以上に干渉しない。(配慮)	2.62	.712
20. 家族でもめたときうまく和解する。(配慮)	2.62	.707
15. その場にはない家族の弁護をする。(活性化)	2.60	.671
23. 動物や植物の世話をする。(配慮)	2.59	.847
9. 家族の誕生日にカードやプレゼントを贈る。(活性化)	2.54	.904
3. これからの人生設計について夫婦で話し合う。(連携)	2.52	.847
17. 芸術や社会問題・政治などについて話す。(開発)	2.51	.717
5. 感情的にならずに相手を説得する。(開発)	2.37	.631
22. 家族で家事の分配を手際よく決める。(開発)	2.37	.697

N=188 ※文頭の数字は質問順位。

※文末 ( ) 内には、因子の略名(連携=家族連携, 配慮=家族配慮, 開発=家族開発, 活性化=家族活性化)を示す

分析し、バリマックス回転を行った。その結果、固有値の推移などから、4因子構造が適当と判断した。Table 6には、因子名、因子負荷量と寄与率、および、因子に基づく下位尺度の信頼性(内的整合性)を意味する $\alpha$ 係数を示した。

大きく負荷する項目に基づいて、因子の解釈と命名を行うと、第I因子は、“19. 失敗をしたときすぐに謝る”、“21. 家族でよい知らせを共有する”、“6. 家族のやっていることに好意的に関心を示す”、“8. 子どもに必要以上に干渉しない”、“4. 自分のスケジュールを他の家族に知らせる”、“25. 家族はだれのお客さんでも歓迎する”といった家族成員の行動に関心をもちつつも、個人の行動を尊重するように配慮するスキルを表す項目が高く負荷していることから、“家族配慮”因子と命名した。



Table 6 親の否定的援助要請態度の因子分析結果と下位尺度の $\alpha$ 係数

	I	II	III	IV	共通性
第I因子『家族配慮』 $\alpha = .903$					
19. 失敗をしたときすぐに謝る。	.686	.156	.274	.027	.576
21. 家族でよい知らせを共有する。	.666	.330	.244	.184	.646
6. 家族のやっていることに好意的に関心を示す。	.605	.027	.423	.305	.638
7. 話をするとき相手の方を見る。	.587	.248	.347	.272	.600
20. 家族でもめたときうまく和解除する。	.566	.130	.279	.175	.445
27. 家族はお互いがどこで何をしているかだいたい知っている。	.555	.134	.191	.427	.545
1. 家族で楽しく冗談を言い合う。	.553	.374	.042	.325	.551
12. 子どもの友人選択について批判しない。	.495	.178	.190	.109	.325
2. 感謝の気持ちを言葉に出して言う。	.475	.373	.023	.409	.531
16. 家族みんなが思ったことを自由に話し合える。	.452	.300	.207	.150	.360
8. 子どもに必要以上に干渉しない。	.449	.122	.422	.112	.407
4. 自分のスケジュールを他の家族に知らせる。	.436	.216	.024	.426	.421
25. 家族はだれのお客さんでも歓迎する。	.435	.275	.319	.340	.482
23. 動物や植物の世話をする。	.301	.275	.206	.199	.248
第II因子『家族活性化』 $\alpha = .771$					
14. 学校や地域の行事に参加する。	.028	.749	.111	.191	.617
13. 元気がない家族をそっと励ます。	.346	.555	.331	.100	.547
15. その場にはいない家族の弁護をする。	.132	.514	.423	.027	.466
11. 必要なときは、友人や他の信頼できる人に助けを求める。	.330	.434	.324	.247	.463
9. 家族の誕生日にカードやプレゼントを贈る。	.270	.431	.023	.195	.298
第III因子『家族開発』 $\alpha = .750$					
18. 目標実現のために努力を続ける。	.105	.218	.545	.028	.363
10. 子どもの意見を尊重する。	.368	.376	.481	.029	.518
17. 芸術や社会問題・政治などについて話す。	.135	.347	.475	.303	.456
5. 感情的にならずに相手を説得する。	.273	.034	.421	.139	.271
22. 家族で家事の分配を手際よく決める。	.223	.027	.399	.238	.271
26. 家族外の人とのつきあいでも積極的に楽しめる。	.313	.390	.390	.214	.448
第IV因子『夫婦連携』 $\alpha = .769$					
3. これからの人生設計について夫婦で話し合う。	.173	.219	.228	.665	.572
24. 夫婦がお互いの気持ちや立場を理解し尊重する。	.186	.161	.296	.665	.591
28. 病気やけがなど急なときに、助け合える。	.503	.255	.211	.503	.616
因子負荷量の平方和	4.937	2.958	2.785	2.594	
累積寄与率 (%)	17.63	28.195	38.142	47.40	

第II因子は、“14. 学校や地域の行事に参加する”，“13. 元気がない家族をそっと励ます”，“15. その場にはいない家族の弁護をする”，“11. 必要なときは、友人や他の信頼できる人に助けを求める”，“9. 家族の誕生日にカードやプレゼントを贈る”といった家族の潜在的問題解決能力や意欲を賦活させるスキルを表す項目が高く負荷していることから、“家族活性化”因子と命名した。

第III因子は、“18. 目標実現のために努力を続ける”，“10. 子どもの意見を尊重する”，“17. 芸術や社会問題・政治などについて話す”，“5. 感情的にならずに相手を説得する”，

“22. 家族で家事の分配を手際よく決める”, “26. 家族外の人とのつきあいでも積極的に楽しめる”といった家族の可能性をさらに発展的に促すスキルを表す項目が高く負荷していることから, “家族開発” 因子と命名した。

第IV因子は, “3. これからの人生設計について夫婦で話し合う”, “24. 夫婦がお互いの気持ちや立場を理解し尊重する”, “28. 病気やけがなど急なときに, 助け合える” といった家族の基礎である夫婦の発達可能性や緊急時の家族協力に関する項目が高く負荷していることから, “家族連携” 因子と命名した。

なお, 各下位尺度の信頼性を表す $\alpha$ 係数は, “家族配慮” が .903, “家族活性化” が .771, “家族開発” が .750, “家族連携” が .769と .700を超えて内的整合性が確認された。

#### 家族スキルと個人差要因の関連性

つぎに, 因子分析により得られた各下位尺度と個人差要因との関係を, 以下の尺度を用いて検討した。

1. 自己呈示の適切さの統制感を測る尺度として, セルフモニタリング尺度 (= SM) (岩淵・田中・中里, 1982) を用いた。この尺度は25項目から成り, “あてはまる” から “あてはまらない” までの4段階で回答することを求めた。
2. ソーシャル・サポートに関する認知については, “困ったときや心配事があるとき, どうすればよいか親身になって助言してくれる人” や “会って楽しく時を過ごせる人” がどの程度いると思うかなどの15項目について, “ひとりもない” から “かなりの数いる” までの4段階で回答することを求めた。
3. 自分の行動とその結果の統制の所在を知る尺度として Locus of Control 尺度 (鎌原・樋口・清水, 1982) を用いた。この尺度は, 18項目から成り, “あてはまる” から “あてはまらない” までの4段階で回答することを求めた。
4. 抑うつ傾向を測る尺度として, ベック抑うつ性尺度 (林, 1988) を用いた。この尺度は, 16項目から成り, “あてはまる” から “あてはまらない” までの4段階で回答を求めた。

尺度の信頼性を意味する $\alpha$ 係数は, セルフモニタリング尺度が .845, ソーシャル・サポート尺度が .946, Locus of Control 尺度の内的統制尺度が .596, 外的統制尺度が .688, ベック抑うつ性尺度が .816であった。LC 尺度のそれはいくぶん低い, 他は内的整合性を示すものである。相関分析の結果を Table 7 に示した。

Table 7 によると, セルフモニタリングの程度とソーシャル・サポートに関する認知は, すべての家族スキルと有意に関係していた。また, すべてのスキルが, 自分自身の能力や

Table 7 家族スキルとセルフモニタリング・ソーシャルサポート・統制の所在・抑うつとの相関

	配慮	活性化	開発	扶助	S・M	SS	内統	外統	抑うつ
配慮									
活性化	.794**								
開発	.839**	.782**							
扶助	.819**	.699**	.744**						
S・M	.462**	.450**	.506**	.328**					
SS	.365**	.345**	.396**	.320**	.667**				
内統	.221**	.210**	.241**	.237**	.270**	.369**			
外統	.091	.058	.058	.054	.073	.135	.247**		
抑うつ	.056	.056	.072	.023	-.020	-.074	-.173**	.132	

N=189 \*\* $p < .01$  \* $p < .05$ 

努力、見通しなどの内的要因への帰属傾向と有意に関係していることも示された。なお、外的要因への帰属傾向と抑うつとの有意な関係は、本研究では認められなかったが、内的要因への帰属傾向と抑うつとは逆相関することが明らかとなった。

#### 親の援助要請態度と家族スキルの関係

教師に対する親の援助要請態度と家族スキルとはどのような関係にあるのかを明らかにするために、家族スキルの下位尺度と肯定的援助要請態度、否定的援助要請態度との相関を算出した。Table 8 にその結果を示した。

親の援助要請態度と家族スキルとの関係では、特に、親役割としての援助要請態度と家族スキルの各因子との間に有意な関係が認められた。これは、家族内の円滑な対人関係と肯定的援助要請態度が相互に規定し合っていることを示唆している。

肯定的援助要請態度の内では、“信頼・効果予期”因子が外的帰属傾向や抑うつと有意に相関することも見出された。これは、親でありながらわが子の問題を解決できないふがいなさが抑うつをもたらし、どうすることもできない無力感を外的要因へ帰属することにより、自己防衛しながら援助要請への意向を高めるという方略と解釈できよう。

Table 8 家族スキルとセルフモニタリング・ソーシャルサポート・統制の所在・抑うつとの相関

	信頼	共感	役割	他者	効果懸念	スティグマ	防衛	回避
家族配慮	.163*	.179*	.218**	.072	.076	.053	.110	.129
家族活性化	.121	.151*	.188**	.056	.029	.071	.071	.140
家族開発	.165*	.177*	.242**	.131	.013	.082	.100	.094
家族連携	.101	.133	.194**	.051	.041	.053	.060	.084
内的統制	.047	-.005	.177*	.017	.041	-.057	-.133	-.146*
外的統制	.161*	.063	.142	.132	.048	.052	.040	-.002
抑うつ	.145*	.143*	.059	.122	.069	.105	.123	.147*

N=189 \*\* $p < .001$  \* $p < .005$

この結果は、問題解決に向けて努力してきたが効果が見出せずに親としての自己評価を低下させ、抑うつ的な状況に陥っていることを教師がどの程度理解してくれるかといった予期が、親の肯定的援助要請態度の形成に影響を与えているとも解釈できよう。

他方、否定的援助要請態度では、“要請回避”因子が内的帰属との間に負の相関を、抑うつとの間に正の相関を示していた。このことは、援助要請を回避したい意向と、そのことが問題解決に対する統制感の低下や他者と関わることを忌避する抑うつ感情と関連している可能性が示唆されたといえよう。

## 考 察

親の援助要請態度を実践的視点から検討した研究は、これまでほとんど無く、ゆえに、本研究の方法論の妥当性、信頼性については、今後さらに検討する余地が残されていると考える。

家族内での対人行動の様相は、子どもの発達と密接に関わっている。したがって、子どもの誕生から、乳幼児期、児童期、思春期・青年期さらに成人期以降の各段階では、援助授受の認識に大きな差異のあることが予想される。特に、母親に対する乳幼児の接触欲求、その他の道具的（instrumental）、情緒的（emotional）依存は、愛着行動として区別されている。

しかし、心身の発達につれて、家庭内外での自立への期待が子どもの愛着行動を抑制し、社会的期待に相応する援助要請の頻度と内容へと変容することが予測される。

したがって、子どもの社会化を促進する家庭内での対人行動においても、子どもの発達段階にそった家族スキルが必要であろう。本研究では、家族スキルとして、特に、思春期の子どもをもつ母親が、日常心がけている重要な家庭内対人行動を挙げてもらったところ、子どもを養育の対象としてではなく、自立した個人として尊重しながらも情緒的な支援を継続していることが示された。また、家族内の相互作用だけに終始するのではなく、家族が開放されたシステムとして文化活動や地域活動へ参加することや、夫婦が連携して将来について話し合うことが、思春期の子どもの社会化を促進する行動として重要であることが明らかとなった。

家族には、結婚・出産・子育て・子どもの自立・老後といった発達段階でまったく異なるスキルが求められる。したがって、単一の尺度では、多様な段階でのスキルの過不足を明らかにすることは困難である。家族の発達段階に応じてどういった行動が不足しているかが明らかであれば、問題解決のための援助要請もより具体的になされ、早期に効果的な

解決が実現されるだろう。

今回の結果から、親の家族スキルの獲得・実行についての認知は、親の肯定的援助要請態度の形成を促す有用な要因であることが示唆されたといえよう。具体的に、親としての肯定的援助要請態度の形成を促す実践的課題として、(a)援助要請に関するスティグマの軽減、(b)援助行動の適合性と援助適用の適合性、(c)援助授受認識と互恵的態度形成の促進、といった3点を挙げることができよう。

## 研究Ⅱ 親の援助要請意向を高める臨床社会心理学的地域実践モデルについて

本研究は、研究Ⅰの結果から、親の援助要請意向を促す実践の効果検証を目的とする。具体的には、(a)“援助要請に対する抑制の軽減”，(b)“効果的援助と援助の適合性促進”，(c)“援助授受に対する肯定的態度形成と自律への指向性を高める援助成果の確認”から成る3ゲートモデルを設定し、その実践効果の検証を行う。特に、本研究では、家族の発達段階に即した課題を明確にし、その課題を効果的に克服する家族内対人行動の習得と効果的援助システムの認知の促進を目的とする実践効果について検討する。

### 援助要請の抑制要因の低減

研究Ⅰの親の教師に対する否定的援助要請態度の構造から判断し、“10. 親のつらさを理解してくれるとは思わないから”や“3. 年が離れすぎていてわかってもらえないから”といった共感性に関する不安、“16. 家の恥をさらすことになるから”や“19. 親の無力さを思い知らされるから”といった自己開示への不安、“12. 近所や他の人から変な目で見られるから”や“8. 他の先生や子どもの友人に知られるから”といったスティグマの予期、“14. 時間が解決してくれると思うから”や“15. 結局は自分で解決するしかないと思うから”といった回避の4つの要因（下位態度）が援助要請を抑制していると考えられる。

高木・山口（1998）によるヘルパーセラピー効果出現3過程8段階モデルに基づく実践過程では、これらの抑制要因を軽減する過程が示されている。すなわち、第Ⅰの情報や情動の共有による共感喚起と自尊心回復の過程においては、第1段階で状況の類似性認知による共感喚起と自尊心回復と、第2段階で自己開示による苦痛軽減と自尊心回復がなされる。第Ⅱの情報量増加にともなう自己理解と問題対処の方向性明確化の過程においては、第3段階で情報量増加による自己理解と他者理解の促進、第4段階で新たな役割認知による自己の再評価、第5段階で他者や問題とのかかわり方の明確化とその実践に向けた動機づけ

高まりが確認される。第Ⅲの態度変容による行動変化および強化と活動の過程においては、第6段階でセルフケアの実践、第7段階で外部の情報摂取・提供活動、第8段階で社会的変革をめざした活動拡大となることを示している。

この研究から、地域における開かれた援助システムの構築においても、その接近可能性を高めるためには、援助者の共感的態度に加えて、参加者の共感的態度も重要であることが示唆されており、共感性をともなう交流による信頼感の形成が自己開示を促し、援助要請を可能にすることが示唆されている。また、この研究では、セルフ・ヘルプ・グループにおける原則の“ヘルパーセラピー原則”(Gartner & Riessman, 1977)の働きがある。この原則は、“自らの手をさしのべることで、実は自らが助けられ、自らに与えることである”とする相互支援の考え方である。そこでは、援助者-被援助者の反転が生じることにより自尊感情の回復が示唆されており、非専門家による援助システムの構築が、援助要請の抑制要因を低減する方略として有用な視点を与えているといえよう。

### 効果的援助と援助の適合性促進

#### 社会的スキル・トレーニング (SST) による援助要請意向の促進

研究Iで示したように、自ら進んで他者に対して積極的に援助を求める行動は、日常生活における対人行動に大きく規定されている。具体的には、依存的な被援助者から自らの問題解決に積極的に取り組む自立的な援助要請者となる過程では、日常の社会的文脈に即した方法や機会に加えて効果的援助が期待できる対人関係が重要な機能を果たしている。しかし、個人の不適切な認知は、対人行動を否定的に評価させる結果、無力感や孤独感を導くといった好ましくない循環を生起させる。

Wolpe & Lazarus (1966) は、Behavior therapy techniques のなかで、対人行動様式を、(a)自分のことしか考えず、他人を踏みにじる言動、(b)いつも自分のことは二の次で、他人を立てる言動、(c)(a)と(b)の中間で、自分のことをまず考えるが、同時に相手のことも考慮する言動、の三つに類型化し、特に、アサーション・トレーニング (assertion training) は、(c)の獲得を目標に実施されるとしている。すなわち、“自分の欲求、考え、気持ちを率直に自分にも相手にも適切に表現すること”をその目的としている。

援助要請では、援助者の状況に配慮しつつ、自分の窮地や気持ちを、さらには求めている援助内容を的確に伝えることが求められる。これは、上記のアサーション・トレーニングの目的と一致しており、対人行動における効力感を高めることを目的とする SST の重要な構成要素である。

孤独感を持続させる原因には、統制の効きにくい環境的要因と個人的要因とがあるが、SSTにおける具体的な行動レベルでの相互作用は、孤独感を低減し、統制可能感を高めると考えられる。具体的に、SSTのインストラクションや問題解決のための標的行動の選定は、混沌とした状況を整理して目標を明確化し、統制可能な要因へ帰属を改変させ、問題解決への意欲を高めるのに役立つ。しかし、これまでのSSTについては、不適切な行動（標的行動）の変容を目的に、個人に対する訓練が個別に行われることが多かった。そのことは、被訓練者の来談や被援助意向の維持や発展の障がいとなっていた。近年、学校における日常生活の文脈に沿って児童生徒を対象とした集団場面でのSSTについての研究・実践が各方面から報告されるようになったが、親に対する集団SSTの実践例はあまりない。援助要請・被援助の際に生起する否定的感情を軽減し、援助要請意向を高めるためには、類似した社会的文脈にある共感可能性の高い他者との相互作用によるSSTが有用であると考える。これは、非専門家による相互の援助が被援助者を弱者と見なすのではなく、その人の持っている潜在力を最大限に引き出すように情緒的に支え合うことで、その効果が発揮できるというソーシャル・サポート研究における知見（Caplan, 1974）とも一致する。

具体的に、価値や規範を共有する地域の人々を対象としたSSTにおいては、家族の発達段階における類似した問題や危機の経験が共感性を高め、社会的比較による自尊感情への脅威や脆弱性が高い親をストレスから解放するという機能が期待できる。さらに、同様の家族発達段階にあり、近隣に在住し多様な資源を有する他者との交流は、孤独感を軽減し、ストレスや無力感を感じている人々の問題解決に役立つ。さらに、被援助者が援助者の役割取得をする段階では、以下の三つのメカニズムが機能することが指摘されている。すなわち、(a)依存的事であることが少なくなる、(b)類似した問題をもつ人のことで苦闘するなかで、個人の問題を客観的に理解する機会を得る、(c)援助役割の認知は社会的効力感を高める（Barrera & Li, 1996 ; Cobb, 1976）。

以下では、類似した家族発達段階にある親集団を対象にSSTを実施し、よって対人行動の有能感の獲得を実現した実践例を記す。

### 親を対象としたSSTの適用と効果の検討

1. 親の援助要請行動を標的行動としたSST：援助要請意向には、援助者の共感性や理解そして信頼性の認知が大きく影響する。標的行動やその背景、関連要因などを特定できる情報を入手しやすい個別のSSTと異なり、多様な背景や価値観を有する不特定多数の集団へのSSTでは、訓練プログラムの妥当性について慎重な配慮が必要である。ここでは、

親集団へのSSTの妥当性を高めるために、特に、“家族形態”、“居住地域の規範”、“発達特性”、“ストレス特性”といった要因について検討を試みる。

(a) “家族形態”：家族形態には、家族の人数や関係性によって多様な差異が存在する。したがって、夫婦家族・核家族・一人親家族・父系制家族・修正大家族・母系制家族・大家族といった多様な家族形態の差異に留意した教育内容が必要である。具体的には、各形態に特徴的な家族内・外の対人行動などの現実に適した課題設定と実現可能な解決方法の提示によって、問題の原因を家族の人数や家族関係へ求める帰属から、統制可能な部分へ求める帰属への改変が可能になると考える。

(b) “居住地域の規範”：居住地域の特性（団地・商家・農家など）の差異に注目する必要がある。地域の規範、家族規範、役割を配慮した課題克服方法の提示によって、講義内容を実生活に応用しようという意欲や援助要請意向が高まると考える。

(c) “日常の生活規範”：個々の家族の日常生活を時系列で再解釈し、非合理的な行動選択の実態や不合理な生活実態を明らかにすることによって、家族ストレスが共有され、共感性が高まると考える。

(d) “発達特性”：個人・家族集団に発達課題を呈示する必要がある。個人のライフコースにおける課題が子どもだけの問題ではなく、家族全員の生涯発達に関わる問題であるとの再確認は、援助要請意向を促進する。また、家族相互の関心・共感・理解を再確認することによって、家族集団の発達への動機づけが高まると考える。

(e) “ストレス特性”：問題が長期化・深刻化することによるストレスに対する脆弱性の実態を明らかにする必要がある。

Lazarus (1966) は、認知的・現象学的相互作用モデル (CPT: cognitive-phenomenological-transactional model) において、ストレス認知（第一次評価）とストレス処理の可能性予期（第二次評価）、さらに、個人の解決努力がどの程度効果的であったかといった評価（再評価）により、同一の事象であっても、個人が感じるストレスの強さは異なるとしている。このことは、個人の無力感・自己評価の低下・自己卑下といった感情からの開放と被援助に対するスティグマ耐性を高めると考える。

2. 3ゲートモデルに基づく心理教育の実践過程：Lazarus (1966) は、具体的に、家族心理教育の過程に関わる要因として、援助要請の抑制要因を排除する目的で設定された以下の4つの側面からの援助が有用であったと報告している。

(a) “treatment”（受容と共感）：参加の意思決定過程への共感、(b) “prevention”（予防・効果維持）：講座テーマにそった課題と解決方法の提示、(c) “development”（効力予期）：



SST を中心とした認知行動体験による解決意欲の促進, (d) “support”（被援助効果予期）：  
恒常的支持システムの存在の認知と個別支援への肯定的援助態度の形成

Fig 1 に、上記の 4 側面を反映した臨床社会心理学的地域実践プロセスモデルを示した。

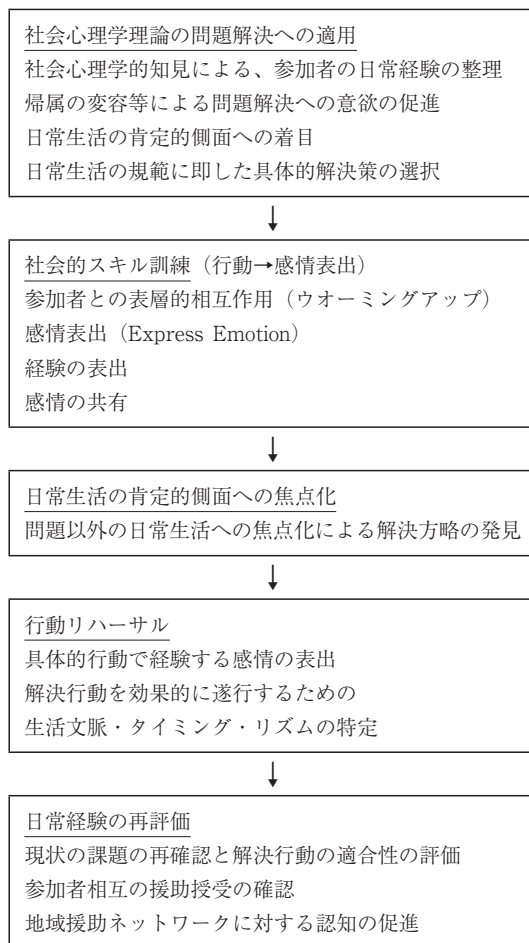


Fig 1 臨床社会心理学的地域実践プロセス

## 研究Ⅲ 臨床社会心理学的地域援助実践事例

### 方 法

#### 対象者

三重県在住の保幼・小・中・高校の保護者と教師284名（男性53名，女性231名）である。各講座の講義内容に関心のある保護者が毎回100名前後参加する。

#### 実施期間と回数

1997年7月より1998年2月までの毎月1回，合計8回実施した。

#### 実施場所

交通至便な高校の視聴覚教室を使用した。

#### 募集方法

市町村教育委員会の社会教育課とPTA連合会の推薦・協力を得て任意の参加者を募集した。この際，運営にあたるボランティア・スタッフも同時に募集した。

#### 講師

本研究者1名が全講座を担当した。

#### スタッフ

11名（女性のみ）で，地域の子育て活動の経験者，PTA活動の経験を有する希望者である。平均年齢は，36.4歳であった。

#### カウンセリング・スタッフ

9名（男性6名，女性3名）で，臨床経験5年以上のカウンセラーである。平均年齢は，35.1歳であった。

#### 受講目的と感想

毎回受講後，その場で，感想を自由記述で求め，受講会場にて回収した。

#### 個別カウンセリング希望者

参加者で個別のカウンセリング希望者に対しては，質問紙を配布し，なまえ・性別・年齢・家族形態・家族心理教育への参加動機（自由記述）・問題の概要について回答を求めたうえ，経年参加者によりピア・カウンセリングを実施した。

### 結 果

Table 9に，家族援助の主要な講義題目と実施日・参加者数を示した。

家族の発達を時系列にとらえるように講義題目を設定した。継続参加者は130名であっ

Table 9 家族援助の主な学習主題と実施日・参加者数

講座数・実施日・曜日	講義題目	参加者数
第一講 7/05 (土)	「族の発達と個人の発達」	(171名)
第二講 8/02 (土)	「新婚期の家族の問題と目標」	(155名)
第三講 9/06 (土)	「出産育児期の問題と目標」	(183名)
第四講 10/04 (土)	「子どもが幼稚園の時期の問題と目標」	(205名)
第五講 11/01 (土)	「子どもが小学校の時期の問題と目標」	(269名)
第六講 12/13 (土)	「子どもが中学校の時期の問題と目標」	(257名)
第七講 1/10 (土)	「子どもが高校生の時期の問題と目標」	(249名)
第八講 2/07 (土)	「子どもの思春期と親の思秋期」	(301名)

三重県教育委員会（1997）「学校開放講座：家族心理学講座」より

た。参加者数の平均人数は、224名であった。

講座終了後、第二講では4名、第三講では7名、第四講では5名、第五講では8名、第六講では11名、第七講では9名、第八講では3名、の合計48名の個別カウンセリング希望者があり、経年参加者によるカウンセリング・ボランティアが問題の概要に基づきインテイクカウンセリングを行い、問題解決への取り組みが行われた（太田，2001）。

これらの結果は、心理・社会的問題を解決するために、非専門家による援助の有用性を示すとともに被援助者の援助者への役割転換を意味し、援助授受に対する肯定的態度の形成と社会変革への指向性を示唆するものといえよう。

自由記述の分析から明らかとなった参加動機・理由、参加効果は、以下の通りである。

#### 参加動機・理由

1. 身近な公開講座で人気のある先生のお話が聞けるから
2. 家族のことで悩んでいたが、個別相談の前に自分なりの理解と対応をする参考にしたかったから
3. 家族の問題解決に役立つ学校の先生や専門家との連携方法について知るため
4. 子どもの成長にどのように対応するか知りたかったから
5. (親が)自分自身を見直すきっかけとしたかったから
6. 同じ悩みを持つ人が参加を誘ってくれたから
7. 子育てで悩んでいる人がいるのでその人の力になりたかったから
8. 専門的な知識や方法を普段の言葉で楽しく講義してもらえると聞いたから
9. たくさんの人が参加する人気のある講座で自分も教養を身につけたかったから

### 参加効果

1. 特定の場所でのカウンセリングは気が引けるが、一般参加型の講座形式なので気軽に参加できて、いろいろ情報が得られた。
2. 毎回100名を越える参加者を見ると、この中にも問題を抱えながら何とかしようがんばっている人がいることを知り、それだけで孤独感を感じなくなり、親としての無力感から解放されて、問題解決への意欲が湧いてきた。
3. 子どものことで落ち込んでいた私を見かねた友人に誘われての参加だったが、混乱していた気持ちが整理され、個別カウンセリングを受けて問題を解決しようという勇気もてた。
4. 講座を受講するうちに多くの人とふれあうことができ、自分自身が元気になった。子どもも明るくなり、家の中全体が明るくなった。1年半以上も不登校だった子どももこの春から登校を始めた。

### 考 察

平均受講者数は224名、6回以上の出席者数は130名を上回った。このことは、家族心理教育が参加者の援助要請意向を高める方法として有用であったことを示しているといえよう。また、個別カウンセリングの希望者（合計48名）の面接から、参加者が共感・信頼・効果予期といった認知・感情を体験していたことが明らかとなった。

家族心理教育の実践において有用な影響を与えると期待された5つの変数については、自由記述・個別面接などから、以下のことが明らかとなった。

1. “家族形態”では、その形態に関わらず、家族内の対人行動が子育てストレスに大きく影響していた。
2. “居住地域の規範”では、人口流動率や居住年数などにより異なった。具体的には、新興住宅地ほど、生活の諸側面での比較・競争意識が強く、子育てにも競争意識が反映されていた。他方、伝統的地域では、比較・競争意識は弱く、そのかわりに伝統的価値観に拘束されることが多いと参加者は感想を述べた。
3. “日常の生活規範”では、母親の就労状況によって大きく異なった。具体的には、家事の優先順位、学校行事への参加、子どもの相談相手などに差異が見られた。
4. “発達特性”では、保育園と幼稚園、小学校においても1・2年生、3・4年生、5・6年生、中学・高校における違いが見られた。また、親のライフコースにおいては、子どもの思春期と親の中年期、老親の介護が重なり、家族ストレスが大き

なっていることが自由記述や面接により明らかとなった。

5. “問題の特性”では、子どもの問題が長期化している親はこれまでも解決努力を払っており、無力感と親役割に対する自己評価の低さから、他者との相互作用を避ける傾向があった。しかし、不特定多数が参加し、個人の問題が特定され批判の目にさらされることなく参加ができ、多様で多数の参加者が類似した感情を経験していることを知り、共感を得て、再度問題解決へ取り組む意欲が高められるようであった。

以上のことから、5つの変数が、家族心理教育において、被援助意向の高揚・維持に有用であることが示されたといえよう。

また、参加者の子どもが所属する学校からは、“保護者が積極的に学校に働きかけるようになった”や“子どもの問題行動を家族と連携して克服することの有用性が再認識できたと共に、その具体的な方法をアレンジして早期解決に役立てることができた”といった教師に対する親の援助要請態度が肯定的な方向へ変容し、教師と親の連携が促進されて、子どもの問題行動の解決に役立ったといった報告が多く見られた。

#### 研究Ⅳ 家族心理教育による育児ストレスの軽減効果に関する実証的研究

“子育て支援”は、何らかの要因（精神的、肉体的、環境的、社会的など）によって問題や課題を抱えている子どもたちや養育者に対して、少しでも心おだやかに、安心して、そして子どものみではなく養育者にとっても安らげる場や時間を提供することを目的としている。具体的には、親子のストレス軽減による家族の健全育成と社会教育というような将来的、予防的な部分も含んでいる。したがって、そのために有効な援助資源への援助要請は不可欠であるといえよう。

子どもは、一日中学校にいるわけではなく、家庭や地域でも生活している。健常といわれる子ども、障がいのある子どもの学校や地域、家庭生活においては、身辺自立、生活習慣や家族環境、家族関係の問題、社会参加、将来の進路、障がいの受容などいろいろな問題が山積している。障がい児（者）と家族が必要とする教育や支援は、そのまま、多様な人による援助授受を可能にする共生社会の実現に一番求められている教育や支援であるともいえよう。

医療現場における家族心理教育では、分裂病患者とその家族に対するSSTの実施が、再発防止や家族内で分裂病患者のことを語るときに表出される感情（emotional expressed）の低減に有効であることも確認されている（Brown, Birley, & Wing, 1972; McFarlane,

1983)。

従来主に医療現場で行われてきたSSTの効果は、顕在的で重度の問題を抱える家族だけではなく、他の家族にも期待できるものである。しかし、これまで一般的な家族に対する家族心理教育の効果を検討した実証研究は少ない。乳幼児や小学生に限らず、障がいにより親の援助なしでは生活できない子どもとのかかわりは、親に多くの自己犠牲を強いる。核家族化が進んだ今日、孤独感や閉塞感からわが子を虐待する親も少なくない。全国の児童相談所で受けつけた児童虐待の件数は、1994年から2001年の8年間で約6.3倍になっている。

一方、子ども虐待対応の手引き（厚生労働省，2007）では、虐待に至るリスク要因として保護者側、子ども側、養育環境の3つに分類されている。条件が重なればどの家庭でも虐待は起こりうると言われており、実際に虐待を行っている親やそのリスクが非常に高い親は心理的、生活的、育児関連ストレスが高いとの報告もある（Haskett, Scott, Grant, Ward, & Robinson, 2003）。

児童虐待と母親が有するソーシャル・サポートの少なさは、有意に相関していることが報告されている（小林，2008）。しかし、近年の人口流動率の高まりは、ソーシャル・サポートの形成に必要な継続した対人関係の機会を縮小している。それに加えて、夫婦とその子どもだけで形成される核家族においては、情緒的・動機的サポートの両側面における、夫婦以外の他の成人（例えば、祖父母）からの援助や介入はなく、お互いの相互理解に限定される。また、一人親家族や核家族では、家族構成員が少ないことから、多様なサポートや利用方法に関する情報収集についても限界があることも予想される。こういった背景からも、親の援助要請意向を促す実践研究は重要な意味があると考えられる。

具体的には、研究Ⅱの結果から、親役割の受容の程度は援助要請意向と密接に関係しており、親役割の受容の程度が高いほど効果的な解決方法として他者からの援助を求める傾向の強いことが明らかにされた。この結果に基づき、子育てにおける援助要請の実態を把握し、ソーシャル・サポートの子育てストレス緩衝効果について実証的に検討する。

## 方 法

家族心理教育に参加した就学前児の母親、378名（家族心理教育の参加回数は、初回～8回）に対して、家族心理教育開始前に質問紙を配布し、記入を求めた。

質問紙は、母親の年齢、家族構成と人数をたずねる“家族形態”、インターネットの子育てサイトなどへのアクセスをたずねる“ネット利用頻度”、子育て情報雑誌の購読頻度をた

ずねる“雑誌利用”，子育てのことで主に悩みを相談する相手をたずねる“主な相談相手”，“家族心理教育受講回数”については，1年間の受講回数の記入を求めた。

育児に関わるストレスを他者がどの程度理解してくれていると思うかを測定する尺度として“育児ストレス尺度（佐藤・菅原・戸田・島・北村，1984，20項目）”，効果的援助予期を測定する尺度として“ソーシャル・サポート尺度（久田・箕口・千田，1989を基に作成，13項目）”，夫との人間関係に満足している程度を測定する尺度として“妻役割達成感尺度（土肥・広沢・田中，1990，10項目）”，母親が子どもとの関係や自己の成長に関して満足している程度を測定する尺度として“母親役割達成感尺度（土肥ら，1990，10項目）”の合計61項目について，それぞれ自分自身に該当する程度を“あてはまる”から“あてはまらない”までの5段階で回答することを求めた。

## 結 果

母親の年齢は22歳～41歳で，平均年齢は36.54歳であった。家族形態では，核家族が67.7%と最も多く，3世代家族が27.0%，3世代単親が2.3%，単親が2.1%であった。

インターネット利用者は，全体の24.3%であった。情報雑誌を読む頻度は，“読まない”が27.1%，“ほとんど読まない”が26.7%，“月に1，2度読む”が24.6%であった。相談相手では，45.4%が“夫”，ついで“友人”が25.8%，“実家の母”が15.2%であった。

“家族心理教育受講回数”，“育児ストレス”“ソーシャル・サポート＝SS”，“妻役割達成感”，“母親役割達成感”のそれぞれの尺度得点に基づいて，尺度間でPersonの相関係数を求めた。Table 10には，それらの相関係数と有意水準を示した。

Table10 育児ストレス・妻役割・母親役割・ソーシャル・サポートと受講回数との相関・有意水準および各尺度の $\alpha$ 係数

	ストレス $\alpha = .865$	妻達成感 $\alpha = .832$	母達成感 $\alpha = .852$	SS $\alpha = .881$
ストレス				
妻達成感	-.216**			
母達成感	-.153**	.202**		
SS	-.432**	.242**	.252**	
受講回数	-.341**	.006	.258**	.157**

$N = 377$  \* $p < .05$  \*\* $p < .01$

## 考 察

インターネット上の子育てサイトへアクセスした経験のある者は27.0%と、4分の1程度であったが、サイトの掲示板に掲載される類似した感情などの記述に共感し、自らも育児体験などを掲載することによって効力感を得ることができたとする回答が自由記述の中に認められた。

インターネット利用者は、子育て情報誌の購読者であることが多かったが、核家族で夫不在時に、これらの媒体で得られる情報が有用な援助として機能していたことが示唆された。特に、共感や励ましといった情緒的援助の授受を体験できるインターネット・サポートへのアクセスは、援助要請の肯定的経験となることが考えられ、肯定的援助要請態度の形成に及ぼす影響については、今後の検討課題となろう。

つぎに、“育児ストレス”“妻達成感”“母達成感”“SS”“受講回数”の間の関係について見ると、まず、各尺度の信頼性を意味する $\alpha$ 係数は“育児ストレス”が.865, “妻達成感”が.832, “母達成感”が.852, “SS”が.881と、全てが.800を超えて、十分に高い内的整合性が示されたといえよう。

育児ストレスは、今回調査したすべての変数と逆相関していた。このことから、核家族における夫との関係性や子育てに対する評価の低さやソーシャル・サポートの認知の低さが母親の育児ストレスを高めていることが示唆されたと言えよう。

臨床社会心理学実践としての家族心理教育の受講頻度は、育児ストレスと逆相関を示し、親役割受容やソーシャル・サポートとは正の相関を示した。すなわち、本研究において実施した家族心理教育は、日常の育児ストレスを軽減し、現状の母親役割の受容と共感し合える仲間の認知を促進することが明らかとなった。

ところで、妻役割受容と受講回数とは有意に相関していなかった。しかしながら、核家族において日常もっとも身近な潜在的援助者になりうる夫との関係性を肯定的に評価することは、母親が肯定的援助要請態度を形成する上で重要であると考えられる。

子育てにおける夫婦の関係性を肯定的に認知することを抑制する要因は、これまでも種々報告されているが、多くは母親だけに限定されたものであったり、特定の問題に直面した家族から得られた面接記録であったりする。そのため、夫婦が日常生活においてお互いに感じ合っている夫婦の関係性を阻害する一般的な要因は、それらに基づいて特定することが困難である。

今後は、夫婦のカップルデータを収集し、関係性の阻害要因を特定し、夫婦の関係性を再吟味し、肯定的援助要請態度の形成に有用な夫婦の連携行動について検討することが



必要であると考ええる。

研究Ⅱでは、子育て中の親に肯定的な援助要請態度を形成させることを目的に、家族心理教育としてSSTを地域や家族の発達段階に合わせて実施したところ、育児ストレスの軽減や効果的な援助への期待を示すソーシャル・サポートの認知が拡大することが明らかとなった。

核家族化や人口流動率の高まりは、家族であっても家庭での相互作用の機会を減少させていることが予想される。家族心理教育の実践は、地域における相互作用の機会と、その有用性を確認する機会とを提供するという役割を果たすものと考ええる。親戚や知人がいない、知らない地域で、誰とどのように人間関係を結んだらいいのかわからない不安は、孤独感を高め、問題を深刻化させる。そこで、地域の実情や家族の発達段階に応じた課題について概観し、SSTや構成的グループエンカウンターによって対人相互作用の契機を与えられることが、自尊感情や効力感を高める端緒になりうると考える。

これまで、自尊感情や効力感の低い人ほど、援助要請や被援助要請意向が高いと指摘されてきた（Miller, 1985; Gross, Fisher, Nadler, Stiglitz, & Craig, 1979）。しかし、心理・社会的問題に対する援助要請態度に関する近年の研究を概観すると、必ずしも自己評価や効力感の低さが援助要請を説明しておらず、結果は必ずしも一貫していない。その原因の一つとして、援助要請態度の類型別検討がなされてこなかったことが挙げられる。問題解決に対する自己責任の放棄といった過度の依存による援助要請と、自立や役割実行を目的とした援助要請とでは、社会的スキルの程度やソーシャル・サポートといった規定因が大きく異なることが推定される。

研究Ⅱ～Ⅳの実践研究は、研究Ⅰで提示した臨床社会心理学地域援助論を適用し、親の援助要請意向を促進させる目的で行われた家族心理教育による実践研究である。具体的な実践の枠組みとしては、家族心理学の領域において、家族集団の発達段階で生起する問題に対して予防的観点から行われてきた“家族心理教育”と、主に精神医学の領域で、精神分裂病患者とその家族に対して予後指導として行われてきた“家族心理教育”の両者を統合し、地域における援助要請意向促進システムとして“家族心理教育”を提案し、その実践過程と効果の検証を試みた。

地域の規範や家族の発達特性、さらには日常の家族ストレスに関する詳細な情報の収集に基づく家族心理教育は、共感・理解に貢献し、援助要請意向促進プログラムとしての家族心理教育への参加意向の高揚と維持に有用であることが参加者から収集した記述により確認された。

類似した社会的文脈において同様の問題を抱える人々との出会いをもたらす集団への社会的スキル・トレーニングは、対人効力感を高揚させ、ソーシャル・サポートの認知に寄与すると考える。

続く家族心理教育の実証的研究では“育児ストレス”に対する家族心理教育の軽減効果を実証した。日常の家庭内行動に対する承認や同意、賞賛、そしてSSTから得られた対人効力感とソーシャル・サポートの認知といった報酬は、親役割の受容を促進し、育児ストレスの軽減に寄与することが実証された。

育児・子育ての悩み、児童虐待、学校不適応、老人の介護と独居老人の孤独といった問題についての家族の悩みは、他者から気づかれることなく、また、援助要請者が“過度に依存的である”と批判されることを懸念する脅威でもあり、控えられることが多い。しかし、社会的スキルの獲得・実行が、所属集団における相互作用とその結果に対する肯定的評価を導き、他者との相互作用に対するさらなる動機づけとなったことがうかがえる。

“自分が援助を受け、愛され、価値あるものと評価され、コミュニケーションと相互の責任のネットワークの中の一員であると信じる時、その情報をソーシャル・サポートとよび、個人のソーシャル・サポートの認知は、身近な援助要請から専門的な援助要請への移行において重要な役割を果たす” (Cobb, 1976)。このソーシャル・サポートの定義に示されたように、個人の窮地を救い、社会的効力感を回復させる援助の認知は、精神的健康に大きく影響を与え、自律的援助要請態度の形成を促進する重要な役割を果たしていると考ええる。

#### 引用文献

- Abramson, L. Y. (Ed.) (1988). *Social cognition and clinical psychology: A synthesis*. New York: Guilford
- Barrera, M. Jr., & Li, S. A. (1996). The relation of family support to adolescents' psychological distress and behavior problems. In G. R. Pierce, B. R. Sarason, & I. G. Sarason (Eds.), *Handbook of social support and family*. New York, NY: Plenum. pp. 313-343.
- Blaine, B., & Crocker, J. (1995). Religiousness, race, and psychological well-being: Exploring social psychological mediators. *Personality and Social Psychology Bulletin*, 21, 1031-1041.
- Brehm, J. W. (1966). *A theory of psychological reactance*. New York: Academic Press.
- Brown, G. W., Birley, J. L., & Wing, J. K. (1972). Influence of Family Life on the course of Schizophrenic Disorders: A replication. *British Journal of Psychiatry*, 121(562), 241-258.
- Caplan, G. (1974). *Support systems and community mental health*. New York: Behavior Publications. (近藤 藤喬一他 (訳) 地域ぐるみの精神衛生 星和書店)
- Cobb, S. (1976). Social support as a moderator of life stress. *Psychosomatic Medicine*, 38, 300-314.

- Coke, J., Baston, C. D., & McDavis, K. (1978). Empathic mediation of helping: A two-stage model. *Journal of Personality and Social Psychology*, *36*(7), 752-766.
- Corrigan, P. W., & Watson, A. C. (2002). The paradox of self-stigma and mental illness. *Clinical Psychology — Science & Practice*, *9*, 35-53.
- Cutrona, C. E., & Russell, D. W. (1990). Type of social support and specific stress: Toward a theory of optimal matching. In B. R. Sarason, I. G. Sarason, & G. R. Pierce (Eds.), *Social support: An interactional view*, New York: John Wiley. pp.319-366.
- Depaulo, B. M. (1978). Accuracy in predicting situational variations in help-seekers' responses. *Personality and Social Psychology Bulletin*, *4*(2), 330-333.
- 土肥伊都子・広沢俊宗・田中國男（1990）. 多重な役割従事に関する研究——役割従事タイプ, 達成感と男性性, 女性性——社会心理学研究, *6*, 137-145.
- Epstein, N. B., Bishop, D. S., & Levine, S. (1978). The McMaster model of family functioning. *Journal of Marital and Family Therapy*, *4*(4), 19-31.
- Fisher, J. D., Nadler, A., & Whitcher-Alagna, S. (1982). Recipient reaction to aid. *Psychological Bulletin*, *91*(1), 27-54.
- Gartner, A., & Riessman, F. (1977). *Self-help in the human services*. San Francisco: Jossey-Bass. (久保絃章 (監訳) 1985 セルフ・ヘルプ・グループの理論と実際 川島書店)
- Greenberg, M. S. (1980). A theory of indebtedness. In K. J. Gergen, M. S. Greenberg, & R. Willis (Eds.), *Social exchange. Advances in theory and research*. Plenum Press.
- Gross, A. E., Fisher, J. D., Nadler, A., Stiglitz, E., & Craig, C. (1979). Initiating contact with women's counseling service: Some correlates of help utilization. *Journal of Community Psychology*, *7*, 42-49.
- Haskett M. E., Scott S. S., Grant R., Ward C. S., & Robinson C. (2003). Child-related cognitions and affective functioning of physically abusive and comparison parents. *Child Abuse Neglect*, *27*, 663-686.
- 林 潔 (1988). 学生の抑うつ傾向の検討 カウンセリング研究, *20*, 162-169.
- 久田満・箕口雅博・千田茂博 (1989). 大学生におけるソーシャル・サポートに関する研究 (1) 日本心理学会第53回大会発表論文集 314.
- 稲葉昭英 (1988). ソーシャル・サポートの理論モデル 松井豊・浦 光博 (編) 対人行動研究シリーズ7 人を支える心の科学 誠信書房 pp.151-175.
- 石隈利紀・小野瀬雅人 (1997). スクールカウンセラーに求められる役割に関する学校心理学的研究——子ども・教師・保護者を対象としたニーズ調査より 文部科学省研究費補助金 (基礎研究 <c> <2>) 研究成果報告書 (課題番号 06610095)
- 岩淵千明・田中國夫・中里浩明 (1982) セルフモニタリング尺度に関する研究 心理学研究, *53*, 54-57.
- Jones, W. H., Freemon, J. R., & Goswik, R. A. (1981). The persistence of loneliness: Self and other rejection? *Journal of Personality*, *49*, 27-48.
- 鎌原雅彦・樋口一辰・清水直治 (1982). Locus of Control 尺度の作成と、信頼性妥当性の検討 教育心理学研究, *30*, 302-307.
- 小林佐知子 (2008). 乳幼児をもつ母親のソーシャル・サポートと抑うつ状態との関連. 小児保健研究, *67*, 96-101.
- 厚生労働省2007「子ども虐待対応の手引き」
- Kowalski, R. M., & Leary, M. R. (1999). *The social psychology of emotional and behavioral problems: Interfaces of social and clinical psychology* (安藤清志・丹野義彦監訳 (2001) 臨床社会心理学の進

- 歩 実りあるインターフェースを目指して 北大路書房)
- Latana, B., & Darley, J. M. (1970). *The unresponsive bystander: Why doesn't he help?* Appleton Century Crofts. (竹村研一・杉崎和子 (訳) (1977). ラタネ、ダーリー「冷淡な傍観者——思いやりの社会心理学」ブレーン出版)
- Lazarus, R. S. (1966). *Psychological stress and coping process*. New York, NY: McGraw-Hill.
- Leary, M. R., & Miller, R. S. (1986). *Social Psychology and Dysfunctional Behavior: Origins, Diagnosis, Treatment*. New York: Spriger-Verlag.
- Mash, E. J., & Johnson, C. (1983). Parental perceptions of child behavior problems: Parenting self-esteem, and mother's reported stress in younger and older hyperactive and normal children. *Journal of Consulting and Clinical Psychology*, 51, 86-89.
- 松井豊 (1981). 「援助行動の構造分析」心理学研究 52(4), 226-232.
- 松井豊 (1987). 「援助行動の内的過程——認知・情動・動機——」中村陽吉・高木修 (編)「他人を助ける行動」の心理学 光生館 pp.101-117.
- 松井豊 (2001). 成人における援助に関する規範意識の分析 第65回日本心理学会発表論文集 839.
- McFarlane, W. (1983). *Family Therapy in Schizophrenia*. New York: Guilford Press.
- McMahon, R. J., Forehand, R., & Griest, D. L. (1981). Predictors of parent training efficacy for child externalizing behavior problems - a meta-analytic review, *Journal of Consulting and Clinical Psychology*, 49(1), 99-111.
- Michelon, L., Sugai, D. P., Wood, R. P., & Kazdin, A. E. (1987). (高山巖・佐藤正二・佐藤容子・園田順一 (訳) 子どもの対人行動——社会的スキル訓練の実際 岩崎学術出版社)
- Miller, W. R. (1985). Motivation for treatment: A review with a special emphasis on alcoholism. *Psychological Bulletin*, 98, 84-107.
- Minuchin, S. (1974). *Families and family therapy*. Oxford, England: Harvard U. Press.
- 鍋田恭孝 (1991). 構成化したエンカウンター・グループの治療促進因子について 集団精神療法 7巻1号 13-25.
- Nadler, A., (1991). Help seeking behavior: Psychological costs and instrumental benefits. In Clark, M. S. (Ed.). *Review of Personality and Social Psychology* (Vol. 12), N. Y.: Sage Inc, pp.290-312.
- 太田仁 (1992). 教師評定による社会的スキル尺度の作成 関西大学社会学研究科社会心理学専攻 修士論文
- 太田仁 (2001). 全国学校教育相談研究会紀要No.35, *Convictus*, 47-53.
- 小此木啓吾 (2000). 携帯ネットの人間の精神分析 飛鳥新社
- Peplau, L. A., & Perlman, D. (1982). *Loneliness: A Sourcebook of Current Theory, research and Therapy* (加藤義明 (監訳) (1988). 孤独の心理学 誠信書房)
- Reisenzein, R. A. (1986). Structural equation analysis of Weiner's attribution—affect model of helping behavior. *Journal of Personality and Social Psychology*, 50, 1123-1133.
- 坂本真士 (2004). 「新しい領域 臨床社会心理学とは」はじめての臨床社会心理学 序章, 2-18.
- 佐藤達也・菅原ますみ・戸田まり・島悟・北村俊則 (1984). 育児に関するストレスとその抑うつ重症度との関連 心理学研究, 64, 409-416.
- Schwartz, S. H. (1973). Normative explanations of helping behavior: A critique, personal, and empirical test. *Journal of Experimental Social Psychology*, 9, 349-364.
- 千石保 (1998). 普通の子が壊れてゆく NHK 出版
- 島田泉・高木修 (1995). 援助要請行動の意思決定過程の分析 心理学研究, 66, 269-276

- 高木修（1982）「順社会的行動のクラスターと行動特性」日本社会心理学会編『公と私の社会心理学』，年報社会心理学，第23号，135-156.
- 高木修（1986）．援助行動の意思決定の研究——Schwartz, S. H.の規範的モデルについて—— 関西大学社会学部紀要 第17巻 第2号 23-48.
- 高木修（1998）．人を助ける心 援助の社会心理学 セレクション社会心理学—7 サイエンス社
- 高木修・山口智子（1998）．セルフ・ヘルプ・グループの有効性——アトピー性皮膚炎患者におけるヘルパーセラピー原則—— 関西大学「社会学部紀要」第30巻 2，1-22
- 竹村和久・高木修（1985）．「順社会的行動の意思決定過程の分析」社会心理学研究 1，35-44.
- 竹村和久・高木修（1987a）．「順社会的行動の意思決定過程における認知の変化」心理学研究 58, 144-150.
- 竹村和久・高木修（1987b）．「順社会的行動の意思決定過程モデルの検討」実験社会心理学研究 27, 171-180.
- 田村修一・石隈利紀（2001）．指導・援助サービス上の悩みにおける中学校教師の被援助志向性に関する研究 教育心理学研究, 49, 438-448.
- 戸ヶ崎泰子・坂野雄二（1997）．母親の養育態度が小学生の社会的スキルと学校適応に及ぼす影響——積極的拒否型の養育態度の観点から—— 教育心理学研究 45, 173-182.
- Vogel, D. L., Wade, N. G., & Hackler, A. H. (2007). Perceived public stigma and the willingness to seek counseling: The mediating roles of self-stigma and attitudes toward counseling. *Journal of Counseling Psychology*, 54(1), 40-50.
- Wills, T. A., & DePaulo, B. M. (1991). Interpersonal analysis of the help-seeking process. In C. R. Snyder & D. R. Forsyth (Eds.), *Handbook of social and clinical psychology*. pp. 350-375.
- Wolpe, J., & Lazarus, A. (1966). *Behavior therapy techniques: A guide to the treatment of neuroses*. Pergamon.